

高等教育の学費と少子化傾向の相関関係について

角 岡 賢 一

1. 序

日本はこの30年間、年を経るにつれて少子化傾向が進行し、今や合計特殊出生率は1.32 (2006年) にまで低下してしまった。日本政府はこの傾向を深刻に受け止め、少子・高齢化社会の進行を緩和するためにも、出産手当の増額や保育所・幼稚園の一元化など種々の手だてを講じている。しかしながら、高等教育の学費高騰が少子化傾向に拍車を掛けているという視点は乏しいであろう。それは例えば、国立大学法人運営交付金や私立大学への公費補助を減額し続けている点からも明らかである。財務省や文部科学省の見解では、高等教育を受けることによって大学等卒業後の生涯賃金が増えるのであるから、それに応じた学費負担は合理的であるという「受益者負担論」を後ろ盾としている。このような受益者負担論によって、国際的水準から比較して異様に高い学生・保護者の学費負担と、低い公費負担率を正当化しようとしている。この小論は、高等教育の学費と少子化の相関関係を明らかにして問題提起としたい。

本研究の目的は、少子化傾向と高等教育学費に相関関係があることを現時点での国際比較によって立証することである。日本と同様高等教育高学費・少子化傾向は韓国やイタリア、スペインなどでも顕著である。他方で高等教育を無償で維持することにより、少子化傾向に歯止めを掛けたり総体的に高い水準で留まっている例として、フラン

スやスウェーデンなどが挙げられる。本研究では高等教育の学費と、合計特殊出生率に代表される少子化傾向の相関関係を統計的に明らかにする。基礎となる資料には、経済協力開発機構 (OECD) が発行している諸種の統計、高等教育政策研究所が独自に集計した主要国の指標などを用いる。

上述の研究目的を達するために、基礎となる指標を数値化する。大別すれば、少子化傾向を示すと考えられる合計特殊出生率と、高等教育に要する学費・教育全体に対する公財政支出の比率、奨学金制度の充実度などである。経済協力開発機構加盟国の統計を用いれば、世界の主要30箇国分の数値が得られる。また、高等教育政策研究所は主要国 (ベルギーのみ2地域の統計を算出) 16程度を独自に指標化している。これら2種類の指標を、統計学的手法によって相関関係が認められるか否か検証する。

このようにして得られた一次資料による結論を、他の統計や論説などによって補完・強化していく。目的は、高等教育に要する学費が高額になっている国ほど少子化が進んでいる——すなわち出生率が低い——という相関関係を立証することである。研究の主眼としては、統計的手法に即して課題を追求していく点にある。

本研究で設定した課題が「高等教育に要する学費と少子化傾向の相関関係」であり、極めて社会性の強い性格を有する。今回の課題追求においては、事実関係を統計的に明らかにすることを主要目的にすると共に、本課題の持つ社会的性格につ

いてはその重要性を一般書として出版などの形で広く世論に訴えていきたい。

次に、研究の手法として統計学による指標の客観化を図るという点においても社会科学研究所としての研究に適していると考ええる。客観的資料によって得られた指標を統計処理し、仮説の検証を行うという手法を採用する。この手法により、社会科学の一分野として統計学を応用するという位置づけが明確となるであろう。

この分野での先駆的成果として、米国・ワシントンとカナダ・トロントに本拠を置く高等教育政策研究所が、主要先進国間の高等教育に係る学費等の比較を行っている（Educational Policy Institute: *Global Higher Education Rankings, Affordability and Accessibility in Comparative Perspective* 2005）。この資料については、最終節で結論の比較を行う。

全体的に概観すると、高等教育に要する費用について客観的に検証するという機運は日本においてまだ乏しいと考えられる。国際的水準に照らして、学生や保護者にとって経済的負担が重いという議論は十分に世論を喚起していない。その点において本課題設定の意義を訴えたい。

2. 各種統計

前節で述べたような目標を達するため、以下では各種統計を用いて国際比較を行う。比較の対象とするのは経済協力開発機構（OECD）30箇国に加えて、同機構には未加盟ながら同種の統計が参照できるチリ、イスラエルの2箇国である。諸統計から、一人当たり国内総生産・出生率・GDPデフレーター・国公立及び私立高等教育機関の年間学費など本研究に関連する指標を集計し、相関係数を算出する。

OECDは一名「先進国クラブ」とも称されるが、「民主主義を原則とする30箇国の先進諸国が集まる」と紹介されている（経済協力開発機構（OECD）編、立田慶裕（監訳）『図表で見る教育 OECDインディケータ（2006年版）』東京：明石書店。2ページ）。加盟30箇国のうち、国土の97%がアジア側にあるトルコを含めて欧州以外は

8箇国に過ぎない。このように地域的偏りは大きい。統計が比較的揃っている点を加味して同書を用いる。

加盟国の中にはトルコのように、国民の所得水準で他の諸国に及ばない国や、チェコ、スロバキア、ポーランドのような旧共産主義諸国も含まれている。これら諸国においてはインフレーションが激烈であり、他の加盟国とは異質な経済圏であるという外観を呈している。

次ページに、32箇国を対象とした諸統計を挙げる。対象国のうち、ベルギーは北部・フラマン語地域（「FL」と表示）と南部・フランス語地域（「FR」と表示）に分かれて集計されている統計がある。これに従い、ベルギーは部分的に2地域に表示する。空欄となっているのは、当該統計が未集計であることを示す。各項目についての説明や分析は、表の後に加える。統計の出典は、出生率のみが『最新世界各国要覧』であり、他は『OECDインディケータ』である。

Country	国立率	私立率	国立額	私立額	加重平均額	GDP	学費比%	公的補助%	GDP政府支出	高等進学	出生率	教育費GDP%	インフレ率%
Australia	99.9	0.1	5289	13420	5297	31100	17.0	0.11		31	1.7	1.1	19.95
Austria	90	10	853	800	848	30797	2.8	0.05	50.6	18	1.28	1.3	8.38
Belgium FL	48.8	51.2	540	536	538	30089	1.8	0.10	51.1	30	1.66	1.3	11.93
Belgium FR	34.2	65.8	658	751	719	30089	2.4	0.10	51.1	30	1.66	1.3	11.93
Canada			3267			30403			38	45	1.48	1.7	14.41
Czech	95	5	0	3449	172	17284	1.0	0.15	53.5	12	1.16	0.9	50.83
Denmark	99.7	0.3	0		0	30677	0.0	0.69	55.2	32	1.77	2.5	17.31
Finland	87	13	0	0	0	28334	0.0	0.13	50.8	34	1.73	2.1	12.64
France	90	10	309	4258	704	28373	2.5	0.12	53.6	24	1.89	1.2	10.49
Germany						27619		0.15	48.4	25	1.35	1.2	4.8
Greece						20479		0.01	49.9	21	1.27	1.5	43.26
Hungary	88.3	11.7	351	991	426	15112	2.8	0.21		17	1.2	1.2	141.87
Iceland	87	13	0	3000	390	30774	1.3	0.20	46.2	28	1.95	1.4	35.05
Ireland						34171		0.14		28	1.9	1.1	40.17
Italy	93.7	6.3	983	3992	1173	26561	4.4	0.07	49	11	1.23	0.8	25.13
Japan	24.9	75.1	3747	5795	5285	28071	18.8	0.01	34.2	37	1.32	0.6	-7.12
Korea	22.3	77.7	3623	6953	6210	19317	32.1	0.06	30.9	30	1.41	0.6	28.07
Luxembourg						55571		0.09	45.5	23	1.73		20.38
Mexico	66.1	33.9				9585		0.21	24.3	16	2.5	1.0	181.46
Netherlands	0	100	0	1565	1565	31792	4.9	0.22		29	1.72	1.3	24.11
New Zealand	98.1	1.9	2538	3075	2548	23551	10.8	0.35	29.9	25	2.01	1.6	17.03
Norway	88	12	0	5250	630	37237	1.7	0.27	48.4	32	1.8	2.3	34.16
Poland						11583		0.02		16	1.26	1.1	81.11
Portugal	72.1	27.9	868	3803	1687	17617	9.6	0.06	47.6	13	1.45	1.1	32.38
Slovak	99.3	0.7	0		0	13114		0.06	39.2	12	1.28	0.9	53.34
Spain	87.4	12.6	801		700	24812	2.8	0.04		26	1.15	1.0	30.33
Sweden	93.3	6.7	0	0	0	29522	0.0	0.30	58.2	35	1.64	2.2	11.13
Switzerland	95	5	849		807	33217	2.4	0.09	46.6	28	1.41	1.6	4.49
Turkey	100	0	274	10532	274	6762	4.1	0.02		9	2.43	1.2	3515.87
UK	0	100	0	1794	1794	29609	6.1	0.01	43.4	29	1.6	1.1	22.82
United States	69.2	30.8	4587	17777	8650	37510	23.1		36.7	39	2.11	1.5	15.45
Chile	30.1	69.1	3845	3822	3798	11696	32.5	0.01	20.2	13	2.35	0.5	55.65
Israel	11.1	88.9	2300	2442	2426	23019	10.5	0.10	51.3	45	2.7	1.3	49
平均	69.3	30.7	1322	4273	1794	25923	6.9	0.13	44.4	26	1.67	1.3	

以下、個々の項目について説明を加え簡単な順位付けなどを施す。

ベルギーを例外として、大学は国立であり授業料は無料である。

◆国立率

大学型の高等教育機関在学生のうち、国公立大学等が占める比率である。この比率は当然のことながら、次項目の私立機関比率と相補分布をなす。即ち大陸欧州諸国のように、原則として大学型の高等教育機関は国立である場合と、日本や韓国のように私立教育機関が過半数を占める諸国とに大きく区分される。大陸欧州諸国では、フラマン語・フランス語両地域ともに私立が過半を占める

◆私立率

上述のように、大学型の高等教育機関を二分する場合に国公立と私立は相補分布をなす。やや特殊な設置形態として、イギリスについて触れておく。イギリスにおける大学は、歴史的経緯から私立公営とでも分類すべき形態である。ケンブリッジ、オックスフォードをはじめとして各大学は国立ではないが、運営資金は全額国庫で負担されている。オランダもこれに近いものと考えられる。

大陸欧州諸国では概ね国立教育機関が主体と考えられる。上述のように、私立大学在学生在が過半を占めるベルギーは例外的である。

これら欧州諸国と、それ以外の国々では設置形態による差が大きい。特に日本と韓国は、学生数の七割を私立大学が占める。またOECD未加盟であるチリとイスラエルも、七割から八割の学生が私立教育機関に学ぶという点で日本や韓国に近い。

◆国立額

国公立高等教育機関の年間授業料を、各国の購買力平価により米ドル表示した額である。チェコ、デンマーク、フィンランドのように「0」と表示したのは、授業料が無料であることを示す。原資料ではフランスが156～462ドル、スイス566～1132ドルと表示されていたので、集計のためには算術平均を採用した。

この指標では、日本の国公立大学授業料はオーストラリア・米国に次いで24箇国中三番目という高額である。OECD未加盟であるチリが日本より高額であるが、これは国公立大学と雖も高額な授業料を徴収していることを意味し、家計に占める授業料の比率が高く、進学率が低いことに直結している。

◆私立額

大学型私立高等教育機関年間授業料を、各国の購買力平価により米ドル表示した額である。フランスで500～8000ドル、ノルウェーで4000～6500ドル、トルコで9303～11961ドルという表示は算術平均を採用した。注目すべきは、スウェーデンとフィンランド二箇国においては私立大学においても運営費を全額国庫が負担し、授業料が無料である点である。

日本の私立大学授業料を比較すると、OECD諸国では米国・オーストラリア・韓国に次いで第四位で、「高学費」という傾向を裏付けている。

◆加重平均額

設置者の別による学生数の多寡を反映させて平均額を得るために、授業料の額を加重平均したものである。国によって、国公立と私立どちらに多

くの学生が学ぶか差があるので、加重平均によって国情を反映させている。チリでは、原資料の国公立+私立合計が100にならないため、加重平均しても正確な額にはなっていない。加重平均によると、日本は米国・韓国・オーストラリアに次いで第四位である。

◆一人当たり国内総生産

2003年暦年の米ドル建て購買力平価による一人当たり国内総生産（GDP）である。購買力平価ではなく名目額で表示すれば、物価水準が反映されて対象国間の格差はより大きく表されるであろう。

日本は28,071ドルで、30箇国中17位である。1位のルクセンブルクは55,571ドルと日本の倍近い。為替レートの影響を軽減するために購買力平価を採用しているのであろうが、円安によって実態以上に低く評価されているような印象を受ける。

他方で1位のルクセンブルクは、2位の米国から比較しても5割も上回っているが些か不可解である。2位以下の米国・ノルウェー・アイルランドなどは3万ドル台であるから、1位ルクセンブルクの5.5万ドルというのは突出ぶりが不自然である。

◆学費比

一人当たり国内総生産に占める加重平均後の高等教育機関年間授業料の比率である。この比率が高ければ、家計に占める学費負担が重いことを示す。この指標は筆者が独自に考案した数値である。学費が無料である国では、この数値は当然零と算出される。逆に家計負担が重いのは、チリ－韓国－米国－日本の順である。これは、国内総生産に占める政府支出比率と相関係数が認められる。即ち所謂「小さな政府」は、教育費をはじめとする財政出動に消極的であり、教育費も家計負担が重くなる傾向がある。米国でさえ2割台であるのに、韓国とチリではこの数値が3割台に達している。日本はチリを除けば3位に位置する。集計が揃って最も正確であろうと考えられる23箇国統計ではこの平均値は6.3%であり、日本はこの3倍の水準である。

◆公的補助

『OECDインディケータ』247ページで集計されている統計で、初等・中等・中等後教育において国内総生産に占める私的部門補助の比率である。これは教育機関への直接支出——日本では、私学に対する公財政支出による補助金が該当するであろう——と相補分布をなす。具体的には、家計や学生に対する給与・貸与が主である。家計への補助であるがゆえに私学への機関補助とは相補う関係にあるが、ある意味で高等教育への公財政支出比率と同様の側面を持つと言える。

◆GDP政府支出

国内総生産に占める政府支出の比率である。この数値が大きければ所謂「大きな政府」であり、高福祉高負担社会を意味する。北欧諸国はこの数値がいずれも50を超えており、福祉大国面目躍如たる所以である。教育や医療においては当事者の負担が小さいが、その分を社会全体が支えるという側面が強くなる。逆にこの数値が40を切ると「小さい政府」と分類されるであろう。日本は米国をも下回り、OECD加盟国中ではメキシコ・ニュージーランド・韓国に次いで低位から4番目である。日本は土木工事など公共事業の比重が高い反面で教育に対する支出はOECD平均に比べても半分に達せず、国の予算使途について再考の余地がある。

◆高等進学

『OECDインディケータ』39ページの表にある、「高等教育の学歴取得率」である。「非大学型高等教育と、大学型高等教育及び上級研究学位プログラムの年代別学歴取得率」と説明されている。ここでは、全高等教育の25～64歳という階層から数字を引用した。一般に言及される「大学進学率」より低い数値である。

◆出生率

合計特殊出生率である。統計は2003年時点であるが、2を上回っているのはメキシコ・トルコ・米国・ニュージーランドの4国のみである。合計特殊出生率が2.08以上になれば人口は自然増となる。従ってこれら四箇国は人口が現状を維持する

か、自然増が期待できる水準である。残る26箇国は、1.5以上とそれ未満に大別するのが妥当であろう。2を下回れば将来的に人口減となるが、1.5以下となれば少子・高齢化が急速に進行して社会的に深刻な問題が多くなる。成熟社会と考えられる北欧諸国では、手厚い社会福祉が奏功して1.7前後と比較的良好な出生率を示している。

◆教育費GDP比

高等教育に関するOECDの諸指標で、日本で最も引用される回数の多いのが公財政支出の国民総生産比であろう。日本政府が高等教育に対して支出する文教予算の貧困さを指摘する場合には必ず言及される指標である。統計では、OECD平均が1.3%に対して日本は0.6%で、韓国と並んで最下位である。日本と韓国が隣国同士で最下位を争うこの傾向は近年定着してしまっている。最高はデンマークの2.5%で以下、ノルウェー（2.3%）、スウェーデン（2.2%）、フィンランド（2.1%）と北欧諸国が上位を独占している。

◆インフレ率

1995年を100としたGDPデフレタを基準に算出した（『インディケータ』434ページ）。物価変動を大きく反映させるため基準を100とした指数ではなく、変動率をパーセント表示した。大半の国においては年間物価変動率は数%であるから、これら諸国の実情に合わせるためである。日本は、1990年代以降に進行したデフレーションが影を落としている。2003年時点で92.88と大幅な物価下落状況を表している。30箇国中唯一のデフレーションである。この間に緩やかな物価上昇を記録しているのは、ドイツ（104.80）、スイス（104.49）、オーストリア（108.38）という隣接ドイツ語圏3国である。これら4箇国を除く他の諸国は、少なくとも8年間に1割以上の物価上昇を見ている。トルコはこの8年間に物価が36倍という天文学的上昇、メキシコとハンガリーも2倍以上というインフレーションであった。

◆総括

以上の諸統計について、以下で総括を試みる。
経済協力開発機構そのものが本部をパリに置く

という実態と関連しているものか、欧州中心という色彩が濃い。加盟30箇国のうち、22国までが欧州諸国である。これら欧州諸国は、ほとんどが欧州連合（EU）加盟であるという点も特色の一つである。欧州連合非加盟はスイス・ノルウェー・アイスランドの3国である。これら3国の一人当たり国内総生産額はいずれも3万ドルを上回り、欧州連合加盟国の平均水準より高いと推測される。

しかし欧州連合加盟・非加盟を問わず欧州諸国では、高等教育機関授業料は公財政負担により低く抑えられている。全体での授業料平均1684ドルという額は、政策的にこのように低く抑えられている諸国が多かったことを受けて、単純平均では相対的に低位の水準である。仮に人口を加味して加重平均すれば、米国・日本・韓国など人口が大きく高学費である諸国の影響を受け、数割は高額に算出されるであろう。

二極分化の傾向は、一人当たり国内総生産額に占める学費比でより鮮明となる。この数字は統計の揃っている23箇国平均で6.3%と算出されているが、実態ではこの帯域（6%台）に属するのは英

国のみである。

欧州諸国は2%以下、逆に韓国32%、米国23%、日本19%弱と高率な国との開きが大きい。

3. 相関係数

この節では、前節で得られた諸指標について相関係数を求める。相関係数は、完全な正の対応を示す場合は1、負の対応を示す場合は-1になる。統計の性質上、相関係数が高く算出されて当然という場合——例えば国内総生産に占める政府支出と、高等教育費の公財政支出が国内総生産に占める比率——もあれば、意外な結果を示すものもある。

次に示すのは上から順に、OECD加盟30箇国にチリとイスラエルを加えた分、チリとイスラエルを除いた30箇国、さらに統計に部分的不備のある7箇国を除いた23箇国分の集計である。絶対値が0.5以上になる数値に網掛けを施した。

集計対象国の異動によって多少の数値変化はあるものの、大凡の傾向は共通している。以下、簡

	加重平均額	GDP	学費比	家計への 公的補助	GDP 政府支出	高等教育 進学率	出生率
GDP	0.23						
家計への公的補助	-0.26	0.17	-0.20				
GDP政府支出	-0.73	0.30	-0.54	0.15			
高等教育進学率	0.43	0.59	0.26	0.30	-0.07		
出生率	0.13	0.05	0.03	0.32	-0.36	0.12	
教育費GDP%	-0.33	0.43	-0.37	0.69	0.43	0.44	0.27
インフレ率	-0.14	-0.41	-0.03	-0.16	-0.45	-0.37	0.44
OECD							
GDP	0.32						
家計への公的補助	-0.32	0.24	-0.28				
GDP政府支出	-0.59	0.45	-0.63	0.11			
高等教育進学率	0.41	0.56	0.20	0.28	0.26		
出生率	0.19	-0.09	0.22	0.22	-0.36	0.17	
教育費GDP%	-0.33	0.43	-0.43	0.69	0.43	0.44	0.27
インフレ率	-0.20	-0.38	-0.07	-0.20	-0.43	-0.37	0.35
23箇国							
GDP	0.23						
家計への公的補助	-0.26	0.26	-0.26				
GDP政府支出	-0.73	0.22	-0.77	0.27			
高等教育進学率	0.43	0.76	0.31	0.29	-0.13		
出生率	0.13	0.14	0.06	0.28	-0.08	0.26	
教育費GDP%	-0.33	0.45	-0.43	0.74	0.46	0.42	0.42
インフレ率	-0.14	-0.56	-0.06	-0.18	-0.01	-0.41	0.52

単に総括する。

国内総生産に占める政府支出の多寡は、高等教育への財政出動傾向に直結するようである。つまり、大きい政府においては教育費への公財政支出比率が大きく、小さい政府ではその逆となる。これは常識的に当然の関連であろう。蓋し教育は、医療と並んで国や地方公共団体が責めを負う福祉事業である。

相関係数では、授業料の加重平均額と一人当たり国内総生産に占める学費比率が負で絶対値が0.7前後と算出されている。家計への公的補助と国内総生産に占める公財政支出の比率（教育費GDP比）も同様に、関連していることを示唆している。この場合の家計への公的補助は高等教育に関連した分野での指標であり、二つの数値は0.69から0.74と正の相関を示す。

次に、一人当たり国内総生産と高等教育への進学率は0.5台から0.7台という正の相関を示している。言い換えれば、一人当たり国内総生産が増えて豊かになれば、子弟に高い教育を受けさせたいという傾向が強まることになる。これも常識から判断できる傾向であると言える。

インフレーション率に関する指標も、常識と合致した傾向を示唆している。23箇国分の集計で明らかになっているが、GDPデフレータの数値は一人当たり国内総生産そのものと負の相関があり、出生率とは正の相関がある。つまり所得が増えるに従ってインフレーションは沈静化し、少子化へと歩みを進める。23箇国分の集計においてのみ相関係数が0.5を超えているのは、インフレーション率と出生率双方において際だって高い数値を示すトルコの比重が総体的に高くなったためと考えられる。

相関係数は0.5にまで達しないが、この小論で考察の対象としている少子化指標においては「小さな政府」指数と負の相関を確認することができる。OECD平均で-0.36と、中程度の関連を示唆している。少子化傾向は、韓国や日本のように福祉に国が関与する姿勢に乏しい国において顕著である。逆に北欧諸国のように高福祉高負担を標榜する場合は、出生率が1.7前後で留まっている傾向がある。フランスは2003年時点での合計特殊出生

率は1.89であったが、その数年後に2.01にまで回復した。この背景には、子どもの数が増えるほど所得税で優遇される税制が作用している（註）。このように個々の国について事情を勘案していても、少子化については国の政策が関与している傾向が明白である。

4. 結び

以上のように、少子化と高等教育に関連して種々指標を集計し簡単な分析を施した。当初目標としたのは、高等教育学費と少子化傾向の相関関係を明らかにすることであった。経済協力開発機構加盟国を中心として比較した結果、両者には相関関係が認められた。また高等教育機関の授業料と「大きな政府・小さな政府」指数間に強い相関関係が認められるのは、間接的に学費と少子化の関連を裏付けているとも言える。

最後に高等教育政策研究所が行った国際比較について、上述の分析と結果を対照してみる（Education Policy Institute, *Global Higher Education Rankings: Affordability and Accessibility in Comparative Perspective* 2005）。

この資料は全体は74ページという大部であるが、国別統計が16ページ分採録されていることから明らかなように、統計データの占める比率が高い。統計は、大別して2種類ある。学費の相関から算出される「学費支弁指数」と、「高等教育提供度」である。前者は経済的観点からの高等教育機会均等についての指標であり、学生や保護者が学費を賄い易いかそうでないかを客観的に国際比較することができる。後者は進学率・卒業率や学生の男女比など、高等教育の中身に関する統計である。この小論との関わりからは、前者の指標が特に有用である。

「学費支弁指数」は、次のような要素を加味して算定されている。指数算出の元となっているのは、教育費10%、（生活費を含む）全経費10%、教育費から学生一人当たりの奨学金を差し引いた額25%、全経費から税金控除分を差し引いた額15%、全経費から貸与・給付奨学金を差し引いた額25%、教育費・生活費・奨学金・税金控除の合

計15%、である。

このように指数を組み合わせた結果、国別の順位は次のように算出されている。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. スウェーデン | 9. フランス |
| 2. フィンランド | 10. イタリア |
| 3. オランダ | 11. カナダ |
| 4. ベルギー (オランダ語圏) | 12. オーストラリア |
| 5. アイルランド | 13. 米国 |
| 6. ベルギー (フランス語圏) | 14. 英国 |
| 7. オーストリア | 15. ニュージーランド |
| 8. ドイツ | 16. 日本 |

このように総合評価において、日本は15箇国・16地域（ベルギーをフランス語圏とオランダ語圏で別々に算出している）の最下位である。上位はスウェーデン、フィンランド、オランダ、ベルギー（オランダ語圏）、アイルランドなど比較的人口の少ない欧州諸国で占められている。米国は、購買力平価での一人当たり国内総生産では世界最高水準でありながら、授業料と生活費の高さによって下位に位置している。それにも拘わらず総合評価で日本より上位にあるのは、奨学金制度が比較的よく整備されているためである。

日本は、授業料と生活費の高さ、奨学金制度の貧困さいずれの指標においても対象国中最低水準であり、総合順位で最下位と評価されている。物価の高さは、購買力平価で見た一人当たりGDPの順位に反映されていると考えられる。また奨学金は全て貸与制であり、国際比較においては群を抜いて低い評価の原因となっている。オーストリア・両ベルギー・フランス・アイルランド・イタリアが100%給付制であるのと好対照である。アメリカにおいても半分近くは給付制である。日本を除く15箇国はいずれも教育先進国であり、高等教育に国家が注力する姿勢や学費・奨学金政策など、日本が手本として学ばなければならない面は多い。

もう一つの指数「高等教育提供度」も、複数の指数を総合して算出されている。指数算出の元となっているのは、4年制高等教育機関への進学率25%、卒業率25%、平等性40%、男女比10%であ

る。この指数は、日本・ニュージーランドを除く13箇国について比較されている。ベルギーも一国として処理されている。順位は以下のように算出されている。

- | | |
|------------|-------------|
| 1. オランダ | 8. フランス |
| 2. フィンランド | 9. スウェーデン |
| 3. 英国 | 10. イタリア |
| 4. 米国 | 11. ドイツ |
| 5. カナダ | 12. ベルギー |
| 6. オーストラリア | 13. オーストラリア |
| 7. アイルランド | |

二つの指数の順位には一定程度の相関がある様子が見て取れる。ここでの上位2国は学費支弁指数でも3位以内に入っているし、ドイツやフランスが両指数で中位に位置しているのも共通である。この二種類の比較において上位に評価されるのは、経済的にも高等教育が身近であり、内容的にも多様な学生を受け入れるように制度が整備されている、という実態を表していると言えるであろう。

日本は高等教育提供度について算定されていないが、学費支弁指数で最下位と評価されたという事実は深刻に受け止めねばならない。これは、「学生や保護者にとって経済的負担が重く、国民が等しく高等教育を受ける権利が保障されていない」という実態を示しているものである。「日本の高等教育学費は世界的に高い、奨学金などの制度も不十分」という主張を客観的に裏付ける統計である。

集計対象とした16箇国を見ると、韓国が含まれていない。このために日本が学費支弁指数において最下位に位置付けられたと推測することができる。韓国は日本と同じように、私立大学の比重が大きく高学費であり、一人当たり国内総生産額も日本より低位に位置しているからである。

註

読売新聞2008年1月3日朝刊の報道で、次のように紹介されている。

世帯年収42,000ユーロ（1ユーロ＝160円換算で約672万円）のフランス家庭において、子どもが一人の年に所得税が1500ユーロだったが、子どもが二人に増えた年には840ユーロと半減したという。また優遇制度は所得税だけではなく住民税や不動産税にも適用され、保育料にも補助制度がある。フランスの税制では子どもの数が増えれば増えるほど、このように優遇される制度を採用している。このため、三人目、四人目の子を産むという選択が広がり、出産率の上昇に結実している。この記事の見出しは「子だくさん税で優遇 3人目4人目 産むフランス 所得税 ほぼ半減／保育料 大幅控除も」となっている。

参考文献

- 田中昌人（2005）『日本の高学費をどうするか』東京：新日本出版社。
- 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合（編、2007）『第8次全国私立大学白書 挑戦する私立大学』東京：産業統計研究社。
- 経済協力開発機構（OECD）編、立田慶裕（監訳）『図表で見る教育 OECDインディケータ（2006年版）』東京：明石書店。
- 『最新世界各国要覧』（12訂版、2006）東京：東京書籍。
- Educational Policy Institute: Global Higher Education Rankings, Affordability and Accessibility in Comparative Perspective 2005. <http://www.educationalpolicy.org>.